



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日  
上場取引所 大

上場会社名 テクノクオーツ株式会社  
コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）根 生 辰 男  
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）小 野 文 男 TEL 03-5354-8171  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,604	△2.1	487	12.2	510	21.7	275	△33.6
24年3月期	4,703	△1.3	434	28.4	419	46.8	414	63.2
（注）包括利益	25年3月期 449百万円（15.6%）		24年3月期 388百万円（149.4%）					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35 56	— —	5.0	6.6	10.6
24年3月期	53 59	— —	8.1	5.5	9.2

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,754	5,662	73.0	731 58
24年3月期	7,693	5,267	68.5	680 49
（参考）自己資本	25年3月期 5,662百万円		24年3月期 5,267百万円	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,080	△584	△635	1,092
24年3月期	852	△172	△159	1,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	54	13.1	1.0
25年3月期	— —	0 00	— —	7 00	7 00	54	19.7	1.0
26年3月期(予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		33.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,345	△1.0	81	△74.6	74	△75.8	42	△83.8	5 45
通期	4,700	2.1	207	△57.4	197	△61.3	115	△57.9	14 96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,800,000株	24年3月期	7,800,000株
25年3月期	59,779株	24年3月期	59,779株
25年3月期	7,740,221株	24年3月期	7,740,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,589	△1.7	370	14.6	435	39.2	243	△24.0
24年3月期	4,668	△1.2	323	52.0	312	77.5	320	106.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	31	49	—	—
24年3月期	41	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	7,780		5,616		72.2		725	59
24年3月期	7,990		5,411		67.7		699	18

(参考) 自己資本 25年3月期 5,616百万円 24年3月期 5,411百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,345	△1.0	53	△76.4	86	△64.1	64	△69.3	8	39
通期	4,700	2.4	140	△62.0	171	△60.6	113	△53.4	14	67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信[添付資料]3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復傾向が続く一方で、欧米の財政問題や新興国経済の減速懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。そのような中、昨年12月の政権交代に伴い、新政権による積極的な金融緩和や経済政策への期待から、行き過ぎた円高の是正や、株式市況の好転など、景気浮揚に向けた明るい兆しが見え始めました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続きましたが、世界経済の低迷などからデジタル家電やパソコンの販売不振が長期化しており、業界各社の経営環境や業績等は明暗を分ける結果となりました。

このような環境下、当社グループが取扱う半導体製造プロセスの消耗品であります石英やシリコン製品は、大手電機メーカーの半導体部門が縮小や整理統合の事業再編の渦中にあり、国内市場は受注・売上高ともに低迷した状況が続きました。

一方、海外市場では、主にアジア地域を中心に営業活動を展開いたしました結果、受注及び売上高については国内市場の低迷した状況を下支えするとともに、損益面でも貢献することができました。

なお、昭和53年に半導体製造装置用石英ガラス製品の分野へ進出した際に取得しました山形工場(山形市大字志戸田)は、その有効活用を検討してまいりましたが、当期におきまして売却の方針を決定いたしました。

その結果、山形工場は将来の使用が見込まれなくなりましたので、固定資産のグルーピング区分を変更し、独立してグルーピングを行うことといたしました。このグルーピング区分の変更に伴い、固定資産の帳簿価額については、時価との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

以上の結果、売上高は4,604百万円(前期比2.1%減)、営業利益は487百万円(同12.2%増)、経常利益は510百万円(同21.7%増)、当期純利益は275百万円(同33.6%減)となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

半導体事業の受注高は、前期比で4.1%増加して4,202百万円となり、対前期比では増加に転じたものの、国内市場の低迷から総じて低水準となりました。そのため、受注残高は昨年の11月以降から9億円を割った状態が継続しており、当期末では793百万円(前期比9.4%減)と8億円を割込んだの終了となりました。

なお、その他の事業の受注高は311百万円(同58.1%増)となり、受注残高は15百万円(同31.4%減)となりました。

半導体事業の売上高は、4,285百万円(同4.6%減)となりました。内訳としては石英製品が2,720百万円(同19.3%減)と大きく減少しましたが、シリコン製品が1,564百万円(同39.9%増)と増加したことから、売上高全体が低迷する中、売上高の構成割合に変化が見られました。

また、その他の事業の売上高は318百万円(同49.8%増)となりました。

損益面では売上高は伸び悩んだものの売上構成の変化や生産性の向上などが奏功し、半導体事業の売上総利益は1,627百万円(同20.8%増)となり、その他の事業は19百万円の損失(前年度は13百万円の損失)となりました。販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は487百万円(前期比12.2%増)となりました。

## ②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、欧州や新興国経済の下振れリスク並びに米国の景気回復の遅れなど、先行きに対する不透明さは依然として払拭されておられません。また、国内では新政権による経済政策への期待はあるものの、実態経済への波及には時間がかかると見られ、当面は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大やファブレスの台頭によって、大手ファンドリーでは設備投資の継続が見込まれますが、パソコンや薄型テレビを中心としたデジタル家電の販売不振から、業界全体としては厳しい経営環境が続くものと思われまます。また、先進国でのスマートフォン需要の一巡感や新興国では低価格品の需要拡大が見込まれるなど、サプライヤーに対する値下げ要求も強まるものと予想されます。これらを踏まえますと、次期の受注動向に対しては慎重に見る必要があり、円安に伴う輸入材料価格の上昇なども懸念されまます。

このような状況下、当社グループといたしましては、既存顧客の深耕や、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心に新規需要の掘り起こしに努める一方で、製造工程では、引き続き原価低減を推し進めてまいりまます。

以上のことから、平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の通期連結業績につきましては、売上高4,700百万円(前期比2.1%増)、営業利益207百万円(同57.4%減)、経常利益197百万円(同61.3%減)、当期純利益115百万円(同57.9%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ60百万円増加して7,754百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が54百万円、有価証券が200百万円それぞれ増加しましたが、たな卸資産187百万円減少したことなどによるものであります。

## (負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ334百万円減少して2,091百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が63百万円、未払法人税等が46百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が479百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加して5,662百万円となりました。主な要因は利益剰余金が221百万円、為替換算調整勘定が159百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は73.0%となっております。

## ②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ104百万円減少し1,092百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,080百万円(前連結会計年度に対して227百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益338百万円の計上、減価償却費345百万円、減損損失137百万円、売上債権の増加44百万円、たな卸資産の減少226百万円、仕入債務の増加26百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は584百万円(前連結会計年度に対して412百万円の減少)となりました。

これは主に有価証券の取得による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出352百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は635百万円(前連結会計年度に対して476百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出766百万円、配当金の支払額53百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	64.8	65.0	65.0	68.5	73.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.0	41.0	39.2	40.4	42.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	3.0	7.1	6.8	2.2	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	8.1	10.3	32.2	50.0

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化に努めるとともに、長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

平成25年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金として1株当たり7円を予定し、本年6月に開催予定の定時株主総会に付議することにしております。

なお、次期の配当につきましては、現状での次期業績見通しを勘案し、1株当たり5円(期末配当)を計画しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジューエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として活動しております。

### (2) 目標とする経営指標

経営の基本方針に記載している基本理念を実現していくために、当社では創立以来每期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%で構成されております。



## (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯や、TVなど民生機器が減速を示し、一方でスマートフォン、タブレット端末など高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持すると期待されます。

ただし、国内半導体メーカーの競争力低下による半導体工場の閉鎖、売却が相次ぎ国内市場が縮小する一方、海外大手半導体メーカーは微細化、大型化を含めた設備投資計画を相次いで発表しています。このような急激な半導体市場の構造的な変化の中、当社グループの成長戦略を下記に示します。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、中国を含むアジアへの展開を強化するとともに昨年度設立した米国現地法人の本格稼働等、グローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。
- ・ 新設した製品開発部を中心として既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（太陽電池、LED、バイオ等）への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上を図るためアンテナ感度を高くしたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上を図ります。これにより全体の生産能力向上はもとより、東日本大震災の様な災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,594,868	1,490,137
受取手形及び売掛金	1,458,506	1,513,252
有価証券	—	200,000
製品	142,402	135,665
仕掛品	282,255	286,114
原材料及び貯蔵品	658,277	473,953
繰延税金資産	38,590	53,274
その他	47,358	106,493
貸倒引当金	△1,497	△1,580
流動資産合計	4,220,762	4,257,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,120,213	3,156,155
減価償却累計額	△1,911,555	△2,055,846
建物及び構築物 (純額)	1,208,658	1,100,309
機械装置及び運搬具	3,018,679	3,255,704
減価償却累計額	△2,290,648	△2,405,752
機械装置及び運搬具 (純額)	728,031	849,952
土地	1,068,870	985,336
リース資産	91,728	113,320
減価償却累計額	△33,071	△45,008
リース資産 (純額)	58,657	68,311
建設仮勘定	160,181	179,221
その他	286,748	294,738
減価償却累計額	△254,239	△248,043
その他 (純額)	32,508	46,695
有形固定資産合計	3,256,907	3,229,826
無形固定資産	32,019	50,515
投資その他の資産		
投資有価証券	95,395	113,551
長期貸付金	1,750	5,670
その他	88,857	99,535
貸倒引当金	△1,840	△1,942
投資その他の資産合計	184,163	216,814
固定資産合計	3,473,090	3,497,157
資産合計	7,693,852	7,754,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,915	236,117
短期借入金	848,072	761,712
リース債務	12,498	16,510
未払法人税等	13,644	60,594
賞与引当金	68,679	74,310
その他	168,669	275,640
流動負債合計	1,284,478	1,424,884
固定負債		
長期借入金	989,172	509,220
リース債務	51,287	56,315
繰延税金負債	579	7,117
退職給付引当金	77,843	81,156
役員退職慰労引当金	22,369	12,187
資産除去債務	922	922
固定負債合計	1,142,175	666,920
負債合計	2,426,653	2,091,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,606,551	3,827,643
自己株式	△32,608	△32,608
株主資本合計	5,418,554	5,639,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,845	8,010
為替換算調整勘定	△144,510	15,006
その他の包括利益累計額合計	△151,355	23,017
純資産合計	5,267,198	5,662,663
負債純資産合計	7,693,852	7,754,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,703,578	4,604,182
売上原価	3,368,926	2,996,452
売上総利益	1,334,652	1,607,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	233,141	236,873
賞与引当金繰入額	25,570	24,993
退職給付費用	9,716	9,611
役員退職慰労引当金繰入額	8,825	6,904
その他	622,747	841,962
販売費及び一般管理費合計	900,000	1,120,344
営業利益	434,651	487,385
営業外収益		
受取利息	436	750
受取配当金	2,508	1,708
受取保険金	2,959	5,496
受取販売奨励金	3,315	—
償却債権取立益	5,409	—
為替差益	—	21,115
その他	15,220	16,502
営業外収益合計	29,848	45,573
営業外費用		
支払利息	26,098	21,670
為替差損	9,409	—
売上割引	7,728	—
その他	1,748	714
営業外費用合計	44,984	22,385
経常利益	419,515	510,573
特別利益		
固定資産売却益	—	3,782
特別利益合計	—	3,782
特別損失		
固定資産除却損	9,838	38,072
減損損失	3,595	137,946
特別損失合計	13,433	176,018
税金等調整前当期純利益	406,082	338,337
法人税、住民税及び事業税	26,418	71,210
法人税等調整額	△35,160	△8,145
法人税等合計	△8,741	63,064
少数株主損益調整前当期純利益	414,823	275,273
当期純利益	414,823	275,273

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	414,823	275,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,443	14,855
為替換算調整勘定	△16,550	159,517
その他の包括利益合計	△25,993	174,373
包括利益	388,830	449,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	388,830	449,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	829,350	829,350
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,260	1,015,260
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,230,428	3,606,551
当期変動額		
剰余金の配当	△38,701	△54,181
当期純利益	414,823	275,273
当期変動額合計	376,122	221,091
当期末残高	3,606,551	3,827,643
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△32,608	△32,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,608	△32,608
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,042,431	5,418,554
当期変動額		
剰余金の配当	△38,701	△54,181
当期純利益	414,823	275,273
当期変動額合計	376,122	221,091
当期末残高	5,418,554	5,639,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,598	△6,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,443	14,855
当期変動額合計	△9,443	14,855
当期末残高	△6,845	8,010
為替換算調整勘定		
当期首残高	△127,960	△144,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,550	159,517
当期変動額合計	△16,550	159,517
当期末残高	△144,510	15,006
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△125,361	△151,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,993	174,373
当期変動額合計	△25,993	174,373
当期末残高	△151,355	23,017
純資産合計		
当期首残高	4,917,069	5,267,198
当期変動額		
剰余金の配当	△38,701	△54,181
当期純利益	414,823	275,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,993	174,373
当期変動額合計	350,129	395,464
当期末残高	5,267,198	5,662,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	406,082	338,337
減価償却費	334,134	345,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,636	144
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	5,631
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,020	3,312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,079	△10,181
受取利息及び受取配当金	△2,944	△2,458
支払利息	26,098	21,670
為替差損益 (△は益)	17,507	△3,943
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,782
固定資産除却損	9,838	38,072
減損損失	3,595	137,946
売上債権の増減額 (△は増加)	131,979	△44,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,411	226,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,690	26,918
その他	20,275	49,516
小計	904,802	1,127,905
利息及び配当金の受取額	2,825	2,453
利息の支払額	△26,493	△21,705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,771	△28,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,363	1,080,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△143,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	60,000	5,026
有形固定資産の取得による支出	△234,910	△352,408
有形固定資産の売却による収入	—	3,782
無形固定資産の取得による支出	△1,272	△19,103
投資有価証券の取得による支出	△2,251	△7,290
貸付けによる支出	—	△4,700
貸付金の回収による収入	890	780
その他	△7,475	△10,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,020	△584,514



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283	△2,145
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△508,272	△766,072
リース債務の返済による支出	△12,498	△13,632
配当金の支払額	△38,597	△53,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,084	△635,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,061	35,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,197	△104,730
現金及び現金同等物の期首残高	694,671	1,196,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,196,868	1,092,137

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書（平成24年6月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「技術指導料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「技術指導料」に表示していた7,052千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に掲記しておりました「受取保険金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,959千円は、「営業外収益」の「受取保険金」として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,490,694	4,490,694	212,884	4,703,578	—	4,703,578
計	4,490,694	4,490,694	212,884	4,703,578	—	4,703,578
セグメント利益又は損失(△)	1,347,719	1,347,719	△13,067	1,334,652	△900,000	434,651
セグメント資産	4,595,405	4,595,405	16,626	4,612,032	3,081,820	7,693,852
その他の項目						
減価償却費	320,001	320,001	—	320,001	14,132	334,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227,210	227,210	—	227,210	6,283	233,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,285,312	4,285,312	318,870	4,604,182	—	4,604,182
計	4,285,312	4,285,312	318,870	4,604,182	—	4,604,182
セグメント利益又は損失(△)	1,627,428	1,627,428	△19,698	1,607,730	△1,120,344	487,385
セグメント資産	4,484,626	4,484,626	14,838	4,499,464	3,255,003	7,754,468
その他の項目						
減価償却費	317,510	317,510	—	317,510	27,662	345,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	357,188	357,188	—	357,188	81,109	438,298

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	680円49銭	1株当たり純資産額	731円58銭
1株当たり当期純利益	53円59銭	1株当たり当期純利益	35円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	414,823千円	連結損益計算書上の当期純利益	275,273千円
普通株式に係る当期純利益	414,823千円	普通株式に係る当期純利益	275,273千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,740,221株	普通株式の期中平均株式数	7,740,221株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,363,518	△1.0
その他	127,451	△11.0
合計	4,490,969	△1.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

## (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,202,597	4.1	793,838	△9.4
その他	311,568	58.1	15,933	△31.4
合計	4,514,166	6.7	809,772	△10.0

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。

## (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,285,312	△4.6
その他	318,870	49.8
合計	4,604,182	△2.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,214,408	25.8	1,245,969	27.1
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	363,522	7.7	1,167,518	25.4

2. 金額は消費税等を含んでおりません。